

日興ワールド エクイティ オープン

(データは2010年1月29日現在)

[日興コード] 5222

[基準価額] 5,769円

[純資産総額] 8.76億円

[信託期間] 2012年3月19日

[決算日] 原則3月19日

[為替ヘッジ率] 99.4%

[設定日] 1997年3月28日

<運用担当者のコメント>

当月の運用状況

米国市場は、製造業業績感の改善を受け、景気回復期待が高まるなか、堅調に始まりしました。中旬には、利益確定の売りに押される局面もありましたが、企業業績の改善期待に後押しされ、上昇幅を拡大しました。しかし下旬に入り、中国の金融引き締め観測や米政府の金融規制案発表などを受け、投資家心理の悪化から急反落し、月末にかけては、ハイテク企業の業績懸念などに圧迫され、一段安くなりました。欧州市場は、中国および米国の景況感改善による商品需要の回復見通しなどから堅調に始まりしました。その後、中国の預金準備率引き上げにより中国経済の成長鈍化が警戒され、それに伴う商品価格の下落から軟調に転じ、下旬には、米政府の金融規制案や根強いギリシャの財政問題などが嫌気され、大幅に下落しました。日本を含むアジア市場についても、概ね米欧に追随するような展開となりました。ポートフォリオについては、主に米国株において、銘柄の入れ替えを行いました。

今後の運用方針

北米では企業の四半期決算発表が続いていますが、大きなサプライズも無く概ね良好な内容となっています。しかしながら、オバマ大統領の金融規制強化に向けた動きが出てきたため、金融機関への影響や資金の流れが変化することへの懸念が広がっています。又、中国では規制当局が銀行の貸し出し規制を指示したもようであり、その影響が中国国内のみならず、海外にも波及することが懸念されています。当面、株式市場はこれらの動きを受けて神経質な展開も想定されますが、今年上半年は景気回復に下支えされて堅調に推移するものと見られます。そして、それ以降は政府による景気支援策の効果によって、どの程度の失業率低下や消費改善が進んでいるかが焦点になると見られます。欧州では、ギリシャの財政問題のほか米国の金融機関への規制強化の動きや中国の貸し出し規制の影響が懸念されており、今後の動きが注目されています。又、英国のGDPはリセッションからの脱却を確認する内容となりましたが、市場の予想よりも低い水準であったことから、今後の景気動向にも注意が必要であると思われます。今後の方針については、最近の急激な株価の動向に注意を払いながら景気回復の可能性を視野に入れたポートフォリオを検討していきます。今後は、以上のような状況判断に基づいた運用を行いません。為替ヘッジは直接ヘッジを基本とし、引き続き高ヘッジ率を維持します。

<資産構成比>

国内株式	9.6%
うち先物	0.0%
外国株式	82.3%
うち先物	0.0%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	8.1%

<株式組入上位5カ国>

	国名	比率
1	アメリカ	43.8%
2	イギリス	9.7%
3	日本	9.6%
4	ドイツ	5.1%
5	カナダ	4.7%

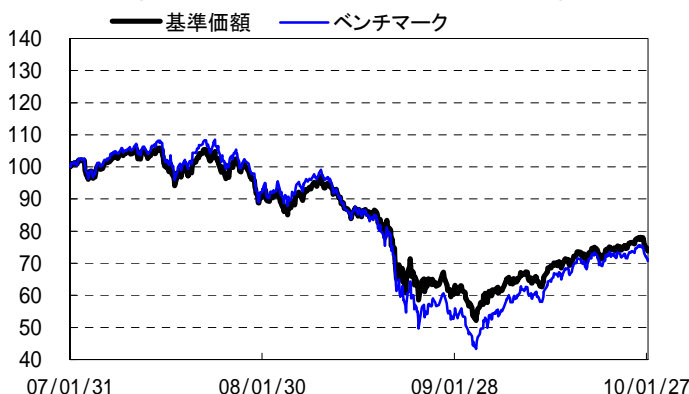
<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	1.46%	6.62%	19.89%	-26.20%	-3.59%
ベンチマーク	0.21%	8.49%	29.31%	-29.27%	-13.43%

基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<分配金込み基準価額の指数化グラフ>

(2007年1月31日を100として指数化)



上記ベンチマークはMSCI ワールド指数(ドルベース)から円・ドル間のヘッジコストを控除したものを指数化したものです。当該指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。基準価額は、信託報酬(年率1.596%(税抜1.52%))控除後の値です。

<分配金実績(税引前)>(円)

	05/3/22	06/3/20	07/3/19	08/3/19	09/3/19
	0	100	60	0	0

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 193銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GENERAL ELECTRIC COMPANY	アメリカドル	その他製造	2.11%
2	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカドル	コンピューター	1.98%
3	BG GROUP PLC	イギリスポンド	石油・ガス	1.75%
4	HEWLETT-PACKARD CO	アメリカドル	コンピューター	1.71%
5	WAL-MART STORES INC	アメリカドル	小売り	1.45%
6	INTEL CORP	アメリカドル	半導体	1.43%
7	PFIZER INC	アメリカドル	医薬品	1.41%
8	BP PLC	イギリスポンド	石油・ガス	1.17%
9	NESTLE SA	スイスフラン	食品	1.16%
10	MERCK & CO. INC.	アメリカドル	医薬品	1.16%

「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」は、マザーファンドの状況です。

「資産構成比」「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産です。

「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めいただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信 / 内外 / 株式
お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日 : 取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間 : 2012年3月19日まで (1997年3月28日設定)
決算日 : 毎年3月19日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日 : 換金請求日が下記のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・ニューヨーク証券取引所の休業日
・換金請求日から換金代金の支払開始日までの間 (換金請求日および換金代金の支払開始日を除きます。) の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

手数料等の概要

- ・お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
<お申込み時、ご換金時にご負担いただく費用>
・お申込手数料 : お申込手数料率は、3.15% (税抜3%) を上限として販売会社が定める率とします。分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
・換金手数料 : ありません。
・信託財産留保額 : ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用>
・信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.596% (税抜1.52%) を乗じて得た額
・その他費用 : 組入価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社 : 日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
日興アセットマネジメント シンガポール リミテッド
受託会社 : 日興シティ信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
【ホームページ】 <http://www.nikkoam.com/>
【コールセンター】 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・当ファンド (マザーファンドを含みます。) は、主に株式など値動きのある証券 (外貨建証券は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。
- ・当ファンドの主なりスクは以下の通りです。
【価格変動リスク】 一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
【流動性リスク】 市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。
【信用リスク】 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
【為替変動リスク】 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興ワールド エクイティ オープン」の投資信託説明書 (交付目論見書) を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書 (交付目論見書) などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：（社）投資信託協会
 （社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号			
オリックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第55号			
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第58号			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号			